令和7年度第1回 仙台市総合教育会議 議事録

日 時 令和7年5月12日（月）17：30～19：30

場 所 仙台市役所本庁舎8階 第1委員会室

出席者 仙台市長 郡 和 子

仙台市教育委員会 委員 佐 藤 淳 一

仙台市教育委員会 委員 山 田 理 恵

仙台市教育委員会 委員 庄 司 弘 美

仙台市教育委員会 委員 長谷川 真 里

仙台市教育委員会 委員 永 富 良 一

仙台市教育委員会 委員 松 野 大二郎

次 第

1. 開会

2. 協議

- ・「（仮称）仙台市教育構想2026」の策定を見据えた教育施策の方向性について
- ・「仙台市立学校・園における教職員の働き方改革取組指針2025」について

3. その他

4. 閉会

1 開 会

○事務局 それでは、定刻でございますので、ただいまより令和7年度第1回仙台市総合教育会議を開会いたします。

それでは、この会議を招集いたしました市長よりご挨拶申し上げます。

○郡市長 改めまして、皆様、お疲れさまでございます。

今日のご多用の中、総合教育会議にご出席賜りまして、誠にありがとうございます。

佐藤委員におかれましては、この会、初めてのご参加ということになりますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。

教育委員の皆様方と市長とが本市の教育行政について忌憚なく話し合うこの場が設けられてから、丸11年ということになりました。この間、様々なお話を教育委員の皆様方とさせていただいたところでございますけれども、昨年度は教職員の皆様方の働き方について、それからまた大変長時間の勤務が続いているということもあって、この話題を取り上げさせていただきましたし、それからいじめ防止についてもご議論いただきましたほか、今後の教育施策全般について本当に活発なご議論をいただきましたこと、改めましてこの場をお借りいたしまして御礼を申し上げたいと思います。本当にありがとうございます。

今回は、（仮称）仙台市教育構想2026の策定を見据えた形での教育施策の方向性についてお話し合いをしていただく、また併せて仙台市立学校・園における教職員の働き方改革取組指針2025の策定についてご議論いただくという、この2つのテーマを設けさせていただいたところでございます。

本市の教育をめぐる様々な現状を踏まえた上で、課題を解決して、今後目指すべき方向性はどうか、どちらに向くべきなのか、あるいは教育の在り方はどうあるべきなのかということについて、幅広く委員の皆様方からご意見を賜りたいと存じます。限られた時間にはなりますけれども、どうぞよろしくお願い申し上げます。冒頭のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、以降の進行につきましては市長にお願いいたします。

○郡市長 では、着座にてお話を進めさせていただきたいと思います。

まず、今日の会議の議事録につきまして、教育委員会側の署名委員として庄司委員にお願いさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

2 協議題

(1) 「(仮称) 仙台市教育構想 2026」の策定を見据えた教育施策の方向性について

(2) 「仙台市立学校・園における教職員の働き方改革取組指針 2025」について
○郡市長 では、早速協議に入らせていただきます。

初めに、2つの協議題について、ご説明を教育長からしていただいた後に、委員の皆様方からご意見を賜りたいと存じます。

それでは、協議題の(1) 「(仮称) 仙台市教育構想 2026」につきまして、教育長、お願いいたします。

○天野教育長 それでは、協議題(1) 「(仮称) 仙台市教育構想 2026」の策定についてご説明いたします。

資料の1をご覧ください。

初めに、1 策定についてでございます。本市における教育の基本理念や基本方針を定める「仙台市教育構想 2021」が、令和7年度末に期限を迎えるため、この間の本市の教育を取り巻く環境の変化や、国の教育振興基本計画等を踏まえ、後継となる、仮称でございますが、「仙台市教育構想 2026」の策定を進めてまいりたいと考えております。

2 検討の進め方でございます。次期構想の策定に当たりましては、教育に関する各分野の意見を幅広く反映させるため、教育分野における学識経験者などの有識者から成る「(仮称) 仙台市教育構想 2026 検討委員会」を設置しまして構想案をご検討いただくこととしております。また、こども基本法で規定されておりますこども等への意見聴取の実施につきましても、関係局と協議しながら適切な手法について検討してまいりたいと考えております。

最後に、今後のスケジュールでございます。3のスケジュール案です。今月下旬に第1回目の検討委員会を開催しまして、以降、5回程度検討委員会を開催しまして審議をいただくとともに、パブリックコメントでいただいたご意見を踏まえまして、今年度末までに策定を進めていきたいと考えております。

続きまして、資料2、教育をめぐる現状についてということでございます。こちらの資料については、あらかじめ委員の皆様に参加資料として送付させていただいたものでございます。教育に関する国の動向、そして本市の現状などをまとめたものでございま

す。既にご覧いただいていると思いますが、一部内容について紹介させていただきたい
と思います。

初めに、国の動向についてでございます。資料の3ページになります。国の第4期教育振興基本計画の内容がまとめられております。資料の中段に、今後の教育政策に関する基本的な方針として、5つの方針が掲げられております。①グローバル化する社会における人材育成や、②は誰一人取り残さない共生社会の実現に向けた教育の推進、⑤では計画の実効性確保のための基盤整備として、学校における働き方改革などが載っております。

4ページに進みます。

4ページからは、基本計画にぶら下がる16の目標と基本政策が並んでおり、例えば2番目には、いじめへの対応や人権教育を挙げました豊かな心の育成や、4番目には外国語教育の充実などを挙げたグローバル社会における人材育成、次にページに行きます。7番の特別支援教育の推進や不登校児童生徒への支援の推進を挙げた、多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂など、幅広い施策が盛り込まれております。教育構想の策定に当たりましては、こうした国の方針を参考にしながら検討を進めることとなります。

続きまして、8ページからになります。

8ページからにつきましては、教育を取り巻く環境の変化ということで、そちらにも記載しておりますが、またちょっと進みまして12ページをご覧くださいければと思います。本市における国際化の進展に関する状況でございます。ご覧のとおり、本市の外国人住民数は増加傾向にありまして、また東北大学が国際卓越研究大学に認定されたことなどの要因から、今後も増加が見込まれるところでございます。

続きまして、13ページ目からは、本市の現状について記載しておりますが、飛びまして18ページをご覧くださいければと思います。

こちらは、児童生徒が英語を学ぶことについての捉え方に関する情報でございます。資料上部の左側、小学校6年生を対象とした調査結果からは、多くの児童が英語を学ぶ必要性を感じていることが分かります。

次に、22ページをご覧くださいければと思います。

資料右上の1,000人当たりのいじめ認知件数を学年別に示したグラフでは、本市では学年が上がるごとにいじめの認知件数が減少する傾向も見られており、これはいじめの認知に伴う学校の丁寧な対応により、児童生徒がいじめを再発させることのないよ

う、内省を深めながら成長している、そういうものと認識しております。

次に、23ページをご覧ください。不登校児童生徒数については、全国、本市ともに増加傾向にありますが、右下のグラフをご覧くださいますと、本市では全国平均よりも再登校率が高い傾向にあり、これはステーション、学校内の教育支援センター、教育支援のためのステーションなどの取組が一定の効果を発揮しているものと捉えております。

以上、一部でございますが、教育をめぐる現状についてのご紹介でございました。

○郡市長 ありがとうございます。

現在の教育構想は、市長が定めることとされている教育の振興に関する施策の目標や根本となる方針を定める大綱にも位置づけられておりまして、そうした形での策定経過がございます。現在の教育構想が今年度末で期限を迎えるということになりますけれども、私といたしましても次の大綱をどうしていくのか、引き続き次の教育構想を大綱に位置づけるということも視野に、総合教育会議の場で委員の皆様方と協議してまいりたいと考えております。

また、ただいま教育長からも、こどもたちへの意見聴取の実施についてご説明いただきましたけれども、この場をお借りいたしまして、市長部局における取組などについて、担当部局よりご紹介させていただきたいと思っております。

それでは、こども家庭部長から、ぜひ説明していただきますようお願い申し上げます。

○こども家庭部長 こども家庭部の三井でございます。

私より、こども・若者への意見聴取・施策への意見反映に関する取組につきまして、資料3によりご紹介させていただきます。

初めに、1ページでございます。令和5年4月施行のこども基本法では、第3条で全てのこども・若者に意見表明や社会参画の機会を確保することや、こども・若者の意見を尊重し、その最善の利益を優先して考慮することが定められています。また、第11条には地方公共団体の義務として、こども施策を策定、実施するに当たっては、こども等の意見を反映するため、必要な措置を講ずることが定められております。

また、こども・若者の意見の政策反映に向けたガイドラインにおきましては、意見反映の意義として、施策がより実効性のあるものになることや、こどもや若者にとって、自らの意見が十分に聞かれ、その意見が社会に何らかの影響や変化をもたらすという意見は、自己肯定感や有用感、社会の一員としての主体性の向上につながるということが記されております。

次に、2ページのこども若者局における意見聴取の取組についてでございます。

当市では、昨年度、こども・若者・子育て支援に関する総合的な計画として、せんだいこども若者プラン2025を策定いたしました。策定に当たっては、こどもや若者、子育て家庭など様々な方から意見聴取を行いました。

1、こども・子育てに関するアンケートとして、保護者へのアンケート調査のほか、こども基本法を踏まえ、2、こども・若者アンケートを初めて実施いたしました。また、4、児童館におけるヒアリングでは、アンケートの対象とできなかった10歳未満のこどもを対象とし、日頃より信頼関係を構築している児童館職員の進行により、丁寧に分かりやすい説明や意見を出しやすい工夫をしながら意見を伺いました。6、パブリックコメントでは、こどもたちに分かりやすいような説明資料を作成した上で、児童生徒にGIGAスクール端末等で周知し、プラン中間案に対しご意見をいただき、また一つ一つのご意見に対し、市の考え方をフィードバックいたしました。

こうした計画策定以外においても、こどもの居場所となる場での意見聴取も重要であり、市内に112館ある児童館・児童クラブの在り方検討の際にも、小中高生を対象にWebアンケートを実施するとともに、日常においても利用児童アンケートやこども意見箱の設置、また日々のこども集会などにより、購入して欲しい図書や遊具、部屋の使い方、実施してほしいイベントなどにつきまして、こどもたちが話し合っただけで意見を集めるような取組を行い、児童館運営に生かしているところでございます。

最後に3ページ、こどもいけん広場事業のご紹介です。

この事業は、こども・若者が市の施策等に対して意見を伝え、政策決定プロセスに主体的に参画する機会をつくることを目的に、仙台こども財団が今年度から新たに始める施策です。小学1年生から18歳まで各年齢100名、合計1,200名程度を目標にこどもモニターを募集し、Webアンケートや対面による対話により、市の施策に関する意見を伝えてもらい、その意見を反映していく仕組みで、今年度はこどもの遊び場整備や教育構想などの計画で活用を検討してまいります。

また、こども意見広場の活用をはじめ、こどもの意見聴取・政策への反映が適切に行われるよう、こどもの権利や意見聴取方法等を学ぶ職員研修も併せて実施していく予定です。

資料の説明は以上でございますが、こどもたちが健やかに成長し、将来にわたり幸せに暮らすことができるまちの実現は、こどもの権利保障やその最善利益の考慮など、こ

ども基本法の浸透が重要でございまして、今後も市長部局、教育委員会、仙台こども財団等関係機関が連携しながら、取組を推進してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。以上でございます。

○郡市長 ありがとうございます。こどもに関連する計画の策定などにおいては、当事者であるこどもの声を聞いて反映させていくというのが重要になってまいります。教育構想においても様々な媒体を活用し、こどもたちからの意見聴取を進めていただけたらと考えております。

それでは、協議題の2番目、「仙台市立学校・園における教職員の働き方改革取組指針2025」について、教育長から説明をお願いいたします。

○天野教育長 続きまして、協議題の(2)「仙台市立学校・園における教職員の働き方改革取組指針2025」についてご説明いたします。資料4をご覧ください。

めくっていただいて、2ページをご覧ください。

初めに、本市の学校における働き方改革のこれまでの取組についてでございます。

令和2年4月に国の在校等時間の上限に関する指針に準じまして、本市の条例規定におきまして、1か月45時間以内、年360時間以内という上限を設定しまして、令和4年5月には、仙台市立学校・園教職員の働き方改革取組指針を策定したところでございます。この取組指針では、こどもたちのよりよい成長を目指すことを目的とし、3年間の取組期間の中で、目標として在校等時間を令和3年度比、1人当たり1か月平均10時間減少すること。1年間の年次有給休暇の平均取得日数を12日以上とすることを目標にし、4つの視点の下、部活動指導員の配置や保護者連絡ツールの活用などの取組を進めてまいったところでございます。

次の3ページをご覧ください。本市の現状と課題でございます。

働き方改革取組指針の目標とそれに対する実績で見えますと、左側のグラフにあります時間外在校等時間の実績については、全体的に減少傾向ではありますが、赤い太線で示しています全校種の数値を35時間18分とする目標に対しまして、令和6年度の実績は36時間48分であったため、目標には届かず、さらなる取組が必要な状況となっております。

また、右側のグラフにあります年休、年次有給休暇の平均取得日数につきましては、平均で12日以上とする目標達成はしたものの、個人個人で見た場合、12日以上取得した割合、職員に占める割合は6割から7割にとどまっているため、この割合を増やす

ことも必要と考えております。

また、国の動向を見てみますと、令和6年8月の中央教育審議会の答申では、ウェルビーイングの向上や学校が働きやすさ、働きがいを両立する職場であることが重要であると示されているところがございます。

4ページをご覧ください。

次に、昨年末に策定しました取組指針2025の全体像でございます。国の動向や令和6年度に実施した教職員のアンケート結果を踏まえ、働き方改革取組指針2025での目的は、教職員のウェルビーイングの向上とし、最終的に全てのこどもたちへのよりよい教育の実現を目指すものでございます。

このウェルビーイングの向上のために必要な要素を、働きがい、働きやすさ、心と体の健康とし、それぞれに対応する対話の時間を確保するために、3つの柱に基づく取組を実施してまいります。取組期間は5年間、位置づけは記載のとおりでございます。

5ページをご覧ください。具体的な取組についてでございます。

多くの取組を実施する予定ですが、この場では令和7年度の新規事業の取組の一部について、簡単にご説明させていただきます。

まず、人材活用・組織体制の強化の取組についてでございますが、チーム担任制の導入、そして養護教諭の複数配置を実施するとともに、今年度から正規の教職員による産休・育休の代替が国庫負担の対象となることを考慮して、正規の教職員の採用を進めてまいりたいと考えております。

次の6ページをご覧ください。続きまして、業務効率化・業務負担軽減に関する取組でございます。学校業務を客観的に分析して改善を行う学校版BPRや学校の電話環境の改善を図るため、公用スマートフォンの導入、固定電話の通話録音機能の付与を行います。

次に、7ページをご覧ください。

教育委員会から学校へ送付する文書を減らす文書削減プロジェクト、紙を主体に手作業で行われている出退勤管理やサービス管理のシステム化、学校プールの在り方検討、給与明細の電子配布検討、東北大学が国際卓越研究大学に認定されたことなどにより、海外からの転入者が増える可能性を考慮しまして、自動翻訳ツールの整備を進めていこうと考えております。

8ページをご覧ください。

最後の取組としまして、意識・風土改革、働きやすい環境づくりのために、学校巡回型のメンタルヘルスカウンセリングを実施しまして、教職員のメンタルヘルス対策をさらに推進してまいります。

9ページをご覧ください。最後に、取組指針2025における目標でございます。

上の表にありますとおり、時間外在校等時間や年次有給休暇取得状況などに着目した指標に加えて、下の表のとおり、毎年度実施していますストレスチェックの数値から働きがい、働きやすさ、心と体に関する指標を設定し、取組期間5年の中でそれぞれの目標を達成できるよう、各般の取組を進めてまいります。

以上、働き方改革取組指針2025の説明でございました。

○郡市長 ありがとうございます。

では、ただいま説明ございました次期教育構想やこども施策、そして教職員の働き方改革について、教育委員の皆様方からご意見を賜りたいと存じます。

発言順、山田委員からトップバッターを切っていただきまして、庄司委員というふうに戻っていくということよろしいでしょうか。では、申し訳ありませんが、お願いします。山田委員、よろしくをお願いします。

○山田委員 山田でございます。

仙台市教育構想2021には、コロナ禍の真ただ中ということもあり、感染症対策やそれに伴うICT教育の推進、また当時話題のSDGs対応等の方針が多く見られました。その後、コロナ禍が終了し、目まぐるしく世の中の状況は変化しています。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、DEI、DX、GXなど様々な用語が社会に浸透しつつあります。VUCAの時代という、まさに社会のビジネス環境も変化が激しい不安定な時代になっています。グローバル化の進展、AIや技術の急速な進化、季節、気候変動、感染症、戦争、国際問題など、今後予測することが本当に難しくなっていると思います。

私は企業経営者として、経済関連の施策を拝見したり、また活用させていただいたりすることが多いのですが、教育分野がほかの分野と大きく異なるのは、この施策の成果が表れるのは何年も後であるということ、教育行政は、今の子どもたちが将来社会に出たときに、たくましい社会人となるにはどのような教育が必要かということを考えること、ということは、今の子どもたちが社会人になったとき、どのような社会になっているかを予測することでもあると思います。そこが他の分野とは異なる大変難しい

点だと思っています。

ただ、その中でも、今予測し得る未来に向けて最善の策をつくる必要があります。その意味で、英語を核とした小中連携による新教科、「（仮称）国際探究科」の設置は重要な施策だと感じています。単なる英語学習ではなく、国際探究科という新教科名の意味するところは重要であり、言語だけでなく、海外情勢、経済、政治、文化を知る。そしてまた同時に、自分の国のことも改めて見直し、説明ができるような教科とすべきだと思います。

また、外国人生徒の増加に対応するための施策、「帰国・外国人児童生徒等教育、ダイバーシティ推進」は、外国人児童のためだけでなく、日本人児童にとってもグローバル化を体現するために効果的であると考えます。お互いの国の理解を深め、国際交流の最初の一步となるような教育にすることが大切です。

また、私は自分が研究者だったこともありますけれども、理科教育の推進には是非力を入れていただきたいと思っています。日本は一昔前、世界の最先端技術を誇っていましたが、現在では後塵を拝しています。その原因はさておき、狭い国土しか持たない日本は、技術力を上げることが今後の生き残りにも重要です。小中学校の理科は、生物、物理、化学、地学、情報まで全ての基礎となっていて、幅広く生活に直結しています。子どもたちが理科の面白さ、生活の中での様々な不思議な現象に興味を抱くような特別授業や課外活動などの経験を増やし、興味を持った生徒には、さらに次のステップへ進めるような仕組みもつくってあげられれば良いと思います。

A I 技術の進展によって、将来なくなる仕事、なくなる仕事という話題がありますがすけれども、教師はなくなる仕事です。子どもたちの教育は人がやらなければいけない。そのためにも、教育現状にD X、働き方改革が重要で、子どもたちと向き合う時間をより多く確保できるようなシステムを早急に構築すべきだと思います。

将来、今ある仕事の約半分はA I が代わりにできると言われています。今の教育現場の事務仕事は、全てA I に置き換えるような、全国に先駆けた現場改革を仙台市で実行していただければと思います。

最後に1つ、エピソードをお話しさせていただきたいと思いますが、先日仕事の関係で中国に行き、中国の代理店の方と一緒に動いたのですが、若手の20代、30代の社員が多かったのですけれども、意外に英語がしゃべれない。英語で話しても通じない。そこでどうするかというと、全部携帯です。携帯に話すと全部通訳ができて、向こうの

人もそこに中国語で話して、それを見せてくれる。要は英語ではなくて、日本語でやり取りがもうできます。そういう状態でも、向こうの方たちが一生懸命日本のことを知ろうとしたり、いろいろ私たちに気を使ってくださっていて、日本のアニメを知っているか、僕はNARUTO、ドラゴンボールが好きだ、コナン、ポケモンをやっている、日本のアニメ、コスプレも好きだとコスプレした写真を携帯で見せてくれたり、音楽はY O A S O B I、あとちょっと古いけど中森明菜も好きだとか、これだけ日本のことをいっぱい知っているんだよと、一生懸命コミュニケーションを取ろうとしてくれる。こちらにもそれに応えて、片言の中国語を話そうとして、うちの営業マンは、僕は中国語は麻雀で覚えた、中国語でポンとチーは何て言うんだとか、そういう話を、携帯の翻訳機だけでやり取りして、それでも懇親会は大いに盛り上がったのですけれども、もう言語を話せるかどうかではなく、いかに知らない国の方たちとコミュニケーションを取ろうとするかということが非常に重要で、そこが国際探究科のベースとなるような目的ではないのかなと感じています。それを先日体感したので、お話しさせていただきました。

○郡市長 ありがとうございます。いい実例をご紹介いただきながら、ご指摘いただきまして、本当にありがとうございます。

今般、仮称でありますけれども、国際探究科ですが、これは英語を核としながらも、地域の文化や歴史などについて理解を深めて、改めて日本のことや自分のことを深く知っていき、暮らす地域のすばらしさというのに気づいてもらいたい、そのような事業展開をしてもらいたいと私自身も思っているところでして、一方で本市のこどもたちには、他国の人や文化に大いに興味を持って、関心を持ってもらいたいとも感じているところでございます。海外に目を向けるきっかけになる事業にもなればいいわけですし、外国人の方と、それから国際交流機会を深めていくためにも、この教科は重要だと考えておまして、既に一部の学校では始まっているとも承知しておりますけれども、今後そうしたような取組に力を尽くせるようにご配慮いただきたいと考えているところでございます。

それから、山田委員から、理科教育の重要性についてもご指摘がございました。かつての日本の力はどこに行ったんだというようなことをよく聞かされるところでございます。新たな研究領域や技術が創造されて、イノベーションが加速する社会で、日本がかつての勢いを取り戻していくためにも欠かせないような、こういう理科教育というようなものを通しての不思議さは、一体どういう理由から来るんだろうかという探究心とい

うのでしょうか、そういうものを生み出していくことが重要なんだろうとっております。そのような環境をつくることによって、高等教育にも結びついていくのだらうと思っております。そして、最先端の技術革新に向けた取組が広がるごとにつながっていくと思っております。

本市の学校では、科学館学習や天文台へ学習に行ったり、あるいは東北大学の皆さんたちのご協力をいただいて、サイエンスパークなども開催している、サイエンススクール事業ですか、開催しているなど、理科に関する体験型の学習を実施していると聞いてますけれども、ナノテラスですとか、最先端の研究施設や大学があるという恵まれた環境を生かして、こどもたち向けの特別授業の開催、あるいは見学の機会を増やすということも重要だと考えます。

それから、教える側の先生たちも、最先端の技術はこうなっているということ学ぶ機会というのでしょうか、研修する機会も重要になってくるのだと思ひまして、サポート体制も充実していかななくてはならないだろうなと思ひます。もっとこどもたちが理科って楽しいよねとか、もっと知りたいなと思ってもらえるような、そんな学びの場を広げていくとともに、学校教育と社会教育、生涯教育との連携というのを図って、もっと学びたいと思うこどもたちの期待に応えていく体制をさらに進めたいと、私自身も思うところでございます。

それから、教育現場の働き方改革についてもご意見頂戴しました。教師が教師でなければできないことに専念できる環境をどう整えていくのか。デジタル技術を活用した教職員の働き方改革を力強く進めていくことも重要であると考えておりまして、既に手をつけているところもあるかと思ひます。

さらに、今年度は学校を対象としたBPRを実施すると伺っておりまして、その中で業務効率化の手法として、デジタル技術を活用することも検討すべきだなどと思ひたところでございます。ありがとうございました。

では、庄司委員、よろしくお願ひいたします。

○庄司委員 庄司でございます。よろしくお願ひいたします。

デジタルネイティブのこどもたちは、生まれた頃からITに接し、パソコンやインターネットの使い方を学校で習います。便利なサービスが利用でき、国内だけでなく、世界中の知らない人とコミュニケーションを取ることも可能です。

現在の親世代がこどもの頃には、まだIT機器は家庭にはそんなにも入り込んでいな

かったので、親がこどもの交遊関係にある程度把握していたと思います。我が子が知らない人と出会う機会もそうは多くなかったので、親が知り得ないところまで交流関係が広がるのが、今ほどはなかったと思います。現在では、心も体も成長過程にあるこどもは、経験も少なく、悪意を持った悪質なサービスにだまされたり、被害に遭うおそれがあります。また、何気ないつぶやきや書き込みなどで相手を傷つけてしまうこともあります。人として、また一個人として必要な社会性をしっかりと身につけないまま、身を守るすべを知らないまま、I T機器だけ使いこなし、その危機にさらされています。

I Tは便利で、私たちの生活を豊かにしてくれています。I Tを切り離すことは難しいことですが、I Tの危険から自らの身を守る力を育む必要があります。学校での指導はもちろんのことですが、家庭内でのI T機器の利用について話し合ったり、保護者としてこどもを指導することも必要だと考えます。ネット環境の変化は加速度を増して進んでいます。こどもを守るため、とても重要な問題なので、もっと力を入れるべきだと考えます。

まちを歩いていて、また近所を歩いていても、外国人を見かけない日はありません。普通に日本語と英語で話しているこどもたちが一緒に遊んでいたりと、身近なところでも多文化共生が進んでいると感じています。学校の授業でも、外国人を招いて文化に触れる機会を設けたり、取組がされています。多文化共生を進めていくには、私たちが外国文化に理解を深めていくことが必要ですが、まずは私たちの国、日本の文化を知ることが大事だと思います。

外国人と一緒に授業を受ける環境も最近ではよく目にします。わざわざよそから外国人をお呼びすることもなく、日々互いに学ぶことができる素晴らしい環境だと思います。外国人が日本をどの程度理解できるのか、また生活に困らないようなどころまで配慮が必要なので、カバーをお願いしたいと思います。

最後に、仙台市教育構想2021や、その前の第2期仙台市教育振興基本計画でも、仙台ならではの、仙台らしさにこだわっています。私も長年関わってきた仙台社会学級は、昨年開設75周年を迎えました。仙台市内の小学校区と鶴谷特別支援学校に、生涯学習を目的に開設されています。学級生が講座を聞くだけの受け身の姿勢ではなく、学習テーマなどを話し合っって主体的に運営していき、校長先生が主事として指導助言する体制となっています。ここで力をつけた学級生はいろんなところで活躍しています。大人になっても学び続ける大切さ、そしてもっと大切なことは、楽しみながらやること。楽し

くなければ続かないと思います。これからも学び続ける学級生の応援をお願いします。
以上です。

○郡市長 庄司委員、ありがとうございました。

I Tリテラシー教育の重要性について、ご指摘がございました。便利になる一方、そしてどなたでもつながることができるという、この世界の広がりがある一方で、子どもたちにとってもとても有用な面もありますが、ご指摘いただいたように、いろいろな犯罪に巻き込まれたり、あるいは無意識に相手を傷つけてしまったりというようなこともあるわけでございます。

また、近年は生成A Iも随分と身近なところに入り込んでいて、本当に私自身もこういう世界なんだということを改めて認識するわけですけれども、そういう中で子どもたちが正しい情報をどのように自分の中で選別できるのか、あるいはやっていいこと、悪いことをどのように身につけていくのかということも、やはり重要なんだろうと思います。これがまさに家庭教育も大きな責任を負うところなんだろうなとも思うわけでございまして、ぜひ学校でも、家庭でも利用できる教材の周知を図っていくなど、両者連携をしながら、教育者、保護者連携しながら、子どもたちの情報リテラシーを高めるような取組を進めていただきたいと思います。

それから、本市においても留学生ですとか、研究者ですとか、外国人の方々がますます今後増えていくと思います。本市が市民とともに取り組んできた市民協働の理念なども大切にしながら、互いを尊重して、多様性を受容する調和の取れたまちづくりをしていこうということで、昨年度末、仙台市ダイバーシティ推進指針を策定いたしました。学校においても、外国にルーツのある子どもたちが安心して学べる環境を整えて、国や文化の違いにかかわらず、全ての子どもたちが持てる力を十分に発揮できるような場所になってもらいたい、場所であってほしいと願っているところです。ぜひそのような取組を、国際探究科の中でも構築していただけますことをお願いしたいと思います。

それからもう1つ、社会学級について庄司委員からご指摘ございました仙台らしさという視点で、本市の社会学級についてのご意見でございました。75年になるのですね。長い歴史を持って、全国に誇れる取組だと思います。今も多くの学級生が、関心のある課題をテーマに、いろいろと自ら計画を立てて、いろいろ学んでおられます。その成果を地域社会に還元して、人づくり、まちづくりを支えていただいているわけでございまして、現構想に掲げる「人がまちをつくり、まちが人を育む」学びの循環という理念を

体現していただいている、これはこれからもやはり続けていっていかねばならないことだろうと認識しているところでございます。ありがとうございます。

では、次に長谷川委員、よろしくお願いいたします。

○長谷川委員 よろしくお願ひいたします。

教育は、こどもたちの未来を築くだけでなく、地域社会全体の発展にも大きく寄与します。教育の充実は、地域の活性化だけでなく、非行や犯罪の減少にもつながることがさまざまな調査から実証されています。

さて、教育政策は、社会の変化に柔軟に対応しつつ、全ての人々が自分の可能性を最大限に引き出せる環境を提供することを目指すものです。そのために、私からは3つの視点についてお話しさせていただきます。

まず、いわゆるウェルビーイングについてです。教育の目標、あるいは人生の最大の目標は、心身の健康や幸福であると思います。教職員のウェルビーイングは見過ごされがちですが、その向上は極めて重要です。教職員は日々多くの責任を担い、非常に高いプレッシャーの中で働いています。教職員のストレスを軽減し、ワーク・ライフ・バランスを改善することで、よりよい教育が実現できるようになります。そのため、定期的なメンタルヘルスチェックの導入や心理的サポートの充実は効果的だと思います。フレックスタイム制度や在宅勤務など、大胆な勤務体制の変革も有効です。

次に、生涯学習について触れたいと思います。現代社会では、テクノロジーや社会情勢が急激に変化するため、全ての大人が生涯にわたって学び続けることがますます重要になっています。地元のコミュニティーセンターや図書館の充実に加え、学習プログラムに成人や高齢者向けのものを増やすことは有効でしょう。さらには、オンライン学習プラットフォームの整備を進め、時間に縛られずに学び続ける仕組みを構築することも重要です。

最後に、国際教育の推進についてです。国際教育とは、単に英語を学ぶことや、一時的な交流イベントにとどまるものではありません。異文化理解や多文化共生、そして国際的な課題に向き合う力を育てることがその本質です。そのためには、英語教育にとどまらず、異文化理解や多文化共生の理念の浸透が重要だと考えます。決して、異質な他者を尊重することと、自分や自分たちの文化を大切にすることは、対立するものではありません。多様な人々が安心して活躍できる環境の整備は、結果として学業や仕事における成果の向上にもつながります。また、外国にルーツを持つこどもたちへの支援強

化も重要です。日本語指導が不足していると、外国人児童生徒は授業についていけず、孤立することがあります。学校側に多文化理解の知識を提供し、個別対応できる体制を整える必要があります。

以上を推進するためには、持続可能な取組の構築が不可欠です。その意味で、国際教育推進課の成立、特にその持続的、総合的、体系的な取組を大変期待しております。一過性のプロジェクトに依存しない持続可能な体制づくりが重要だと考えます。

○郡市長 ありがとうございます。

教職員のウェルビーイングが大切だということを改めて言うていただきました。本当にありがとうございます。日々、児童生徒の健やかな成長に向けて、様々なご努力をいただきながら熱心に取り組まれている教職員の皆様方には、本当に大変なご苦労されているわけですし、改めてこの場を借りて御礼申し上げたいと思います。

そういう中でも、よりよい教育を実現していくためには、やはり教職員の皆さん自身が、元気に明るく、教育って楽しいという思いを感じながら児童生徒に向き合っていくということが重要なんだろうとっております。そのための環境整備が不可欠であると思います。

今年度から、例年実施している各種健診やストレスチェックに加えて、巡回型のメンタルヘルスカウンセリングを導入するということでしたので、そういう機会を活用していただきながら、様々なご相談もいただければと思いますし、ご自身の健康の維持のために、できることに取り組んでいただければと存じます。

それから、チーム担任制も試行が始まっていますけれども、これもある意味では、少しお互いに余裕を持って学び合いながら、刺激し合いながら、担任をすることができるだろうということで、教職員のウェルビーイングにつながる取組だろうと思います。ぜひ、よりよい効果、成果が出ますことを期待しているところでございます。

それから、生涯学習についてもご意見頂戴しました。人生百年時代を見据えて、生きがいを持ちながら豊かな人生を送ることが望まれているわけですし、ライフステージやニーズに応じた学びの機会を確保すること、それと既存の社会教育施設やオンラインを活用した学習機能を充実させることなどが、いつでもどこでも誰でも学べるのだよという環境づくりを進めることが、これからますます重要になってくるのだろうと考えます。ぜひそういうご意見も反映できるような、そんな形で取り組まなくてはならないということも再認識させていただきました。

それから、国際探究科について、本当にありがとうございます。教育委員の皆様方からは大きな期待を寄せていただいているのだなということ、改めて私自身も認識するところでございます。国際的な視点に立った教育を推進していく上では、その理念を、学校現場だけではなくて、地域、そしてまた保護者の皆様方にもしっかりとご理解いただいくということが重要になっていくと思います。

それから、外国にルーツを持つ子どもたちへの支援、教員の皆さんに対する理解、促進も一層重要になってくるだろうと思っております。国際教育推進課の役割には、私自身も期待を持っております。ぜひしっかりとしたお取組をしていただきますことをお願いしたいと思います。

では、次に永富委員、お願いいたします。

○永富委員 それでは、永富からお話しさせていただきます。

2点、グローバル化教育、それから保健体育教育について意見を述べたいと思います。既にグローバル化教育については、ほかの委員からもご意見があつて、重複するところもありますけれども、申し上げます。

グローバル化教育の重要な目標は、未来を担う子どもたちが接する異文化、異言語、異なる見方や考え方を持つ人たちとつき合えるようになることです。つき合うという言葉にはいろんな意味がありますけれども、友達になること、一緒に何かをすること、一緒に何かというのもしろんなことがあるわけですけれども、そのためにはまず異文化・異言語とコミュニケーションを取ることが重要になってきます。

しかし、それは相手の言葉、あるいは世界共通言語として利用されている英語を使えるようになることは、必要条件ではないと思います。むしろできない言葉、分からない言葉、言葉が分からないながらも、コミュニケーションを取ろうと努力をすることがすごく大事だと思っています。したがって、教育の主眼としては、言葉が通じないから諦めるということではなくて、通じないからこそ、あの手この手を使ってコミュニケーションを図る、自ら工夫したり、あるいはそういう場を創出することが重要ではないかと思ひます。

先ほど山田委員からご紹介がありましたけれども、AIの翻訳通訳ツールもすごく便利になってきて、使いやすくなってきています。そのようなツールを使いながら、自分あるいは自分の暮らしている社会との違いに気づいて、興味を持って、さらに踏み込んだコミュニケーションを取りたくなるという動機づけが重要ではないかと思っています。

文化、言語の異なる人に興味を覚えてコミュニケーションを取ることによって、相手を知ることは、相手と違う自分自身を理解することにもなると思います。そのようなきっかけをつくれれば、さらに踏み込んだコミュニケーションを取るために英語や中国語、あるいはほかの言語を学びたくなるかもしれませんし、また歴史や地理や社会を学びたくなるかもしれません。これは相手の国だけではなくて、自分たちの国、地域、先ほど来取り上げられている仙台らしさも含めて、自分たちの国、日本のことをもっと知りたくなる、そういうような動機づけになってほしいと願っております。

自分たちとの違い、またなぜ自分と違うのかと考えることも非常に重要だと思っています。むしろ人として成長していくために、このような学びの動機づけの機会が創出されれば、まさに国際探究科の大きな使命になってくるのではないかと思います。

スポーツや遊び場など、共通の興味を持つ場が機会創出の場になると思っています。指導される先生方のご負担も懸念されていますけれども、先生方が全てを知っている必要はないと思います。むしろ世の中情報はたくさんありますので、知らないことだらけです。したがって、英語に堪能である必要もない。むしろ英語ができなくてもコミュニケーションが取れることを示していただくことも重要ですし、先生方にもこれまでにない出会いを楽しんでいただくことが、子どもたちの背中を押してくれるものと思っています。

プログラム化することは、容易ではないかもしれませんが、先生方のご自身の好奇心で知られていないことにチャレンジしていく姿、しかもこれが必ずしもうまくいかないことに挑戦する姿を子どもたちに示すことも大事だと思います。英語の文法が間違っても通じてしまう、逆に間違ったから、通じないからやっぱり文法は大事だよねと気がつくことも大事だと思います。最初は引込み思案だったとしても、異文化、異言語の人たちと、自分の殻を破って、自分が伝えたいことを少しでも伝えられるようになり、相手のことを知ることができるようになる。そこを乗り越えられたときの達成感が味わえるようになるのではないのでしょうか。

成績評価は、教育には不可欠です。今までの知識の習得とは異なり、異文化、異言語の人たちと関わり合う積極性を少しでも身につけること、自分と違うということにより生まれる好奇心など、異文化・異言語に接することによって、様々なことを学びたくなることが、学修成果として評価できるようになればよいと考えています。そういう意味では、探究という言葉や、科目の名称として使っていることはすごく大事だ

と思っています。

2つ目に、保健体育教育に関して申し上げます。2021年の基本方針には子どもたちの健やかな体、ウェルビーイング、また先生方のウェルビーイングがうたわれています。保健体育教育では体育やスポーツの教育を通じて、健やかな体を育てることが求められています。しかし、特に体育・スポーツにおいては、子どもたちがグループとして共通の目的に向かって協働する場を主体的に経験することによって、お互いを尊重し、支え合い、気づかう経験をすること、また、お互いの違いを認識して、それぞれの役割、立ち位置、また関わり合いの中で変化していく役割などを認識できるような学びの場になるはずです。このような場として捉えることが、体育スポーツ教育の基本方針3、「誰もが能力を発揮すること」につながるはずです。

学校教育の対象は個ですけれども、個はあくまでも社会の中の個です。自我が芽生えたら、自分以外の個性との関わりの中で生きるすべを学ぶことは、教育の目標の1つです。体育を単に身体教育だけではなく、社会の中で活躍するすべを学ぶ、社会教育の場として積極的に捉えるべきではないでしょうか。

大学において、このような理念に基づいて対人スキル教育を私自身が担ってきました。中学、高校における教育においても、豊かな心につながる、デジタル技術だけでは困難な人同士の触れ合いの中を具現化してほしいと考えています。

人と直接触れ合うことなくコミュニティが形成される時代ですけれども、基本には人が触れ合う場、互いを思いやる場の中で、思いやる気持ちが育っていくことが、コミュニティの基本単位である家族はもとより、家族以外の場でも育っていくことが必要です。

○郡市長 ありがとうございます。

学ぶという行動については、大人も子どももそうですけれども、学習に対する動機づけが重要だと考えています。例えば学校教育においては、体験や対話を大切にした活動を行いながら、何でそのようなことなのかというような、もっと知りたいというような、そういう好奇心をかき立てるような教育活動の創出が重要だろうと考えているところです。

私自身も海外を訪問する際には、現地で活躍される方々といろいろコミュニケーションを図って、ご意見をお聞きし、私からもいろいろお話をする機会がありますが、本市の施策を考える上でも、とても大切なヒントでしょうか、そういうものをいただける貴重な機会になっているなど実感しております。とても有意義なものだと思っている

ところです。

本市のこどもたちにも、文化、言語の異なる人たちとコミュニケーションを活発にやっていくということで、それぞれの違いというのを尊重し合い、そしてまた大きな学びが得られるのだらうと思っています。ぜひそういう機会を現場で創出していただきますことをお願いしたいと思います。

それから、保健体育の授業についてもお話をいただきました。保健体育の授業の中で互いに協力して、一人一人の違いを認め合う姿勢を身につけることで、直接のコミュニケーションというのでしょうか、触れ合いの能力を高めることにもつながりますし、また思いやりの心を育てていくということにも、実際つながっているのだらうと思っています。社会性、人間性も同時に育まれるものだらうと考えています。ぜひ教育現場では、こどもたちがスポーツに親しむに当たって、技術ですとか、知識ということだけではなくて、そういった点にも注目していただいて教育に当たっていただきますことをお願いしたいと思います。

お話にあったように、共に生きていくのだ、いろいろな場で共生の大切さというのでしょうか、こういうものも体育教育の中に含まれているという視点を持った上での、実際の教えというのに取り組んでもらいたいと思います。ぜひこれからも期待させていただきたいと思います。ありがとうございました。

では、松野委員、お願いします。

○松野委員 松野でございます。よろしくお願ひいたします。

私が参加しているPTAでは、PTA自体、教員と保護者の組織ではあるものの、生徒とともにというところを柱として活動しています。その活動の一環として、生徒を社会勉強のためにボランティアスタッフとして地域のイベントへ参加を促したりしています。実際、過去には学校に行けていなかった不登校ぎみの生徒が、地域の大人と話をすることで、その後少しずつ学校に行けるようになったという事例もありました。

地域と学校が活動を共有する1つの足がかりとして、また生徒たちからの発信によって、保護者の方へ、活動参加への促進、そして何より10年後、20年後の彼らが地域で主役になり、子育てをしていく上で何かつないでいくものがないかということが狙いでもあります。

ただ、この活動が地域に浸透していることの悩みとして、参加した生徒への要望や苦情に似たものまで見られるようになってきました。活動にて、彼らは社会勉強の一環で

参加している。社会勉強が根幹である以上、ギャップがあるのは普通ではないか。もちろんアルバイトではないので、そういった思いを地域に話をさせていただいています。おおむね理解はしていただいているのですけれども、地域で活躍する方たちと、私たちの年代、生徒たちとの年代のギャップもあって、今後この活動についても啓発や周知を深めていく必要があるのではないかという思いでいます。当たり前が普通になってしまうと、求めるものが大きくなる傾向があると思います。これと似たように、地域から学校への要望、苦情などが発生しているのではないかと思うと、不安がよぎったりしています。

僕自身は親として、公立学校に求めるものは、将来生活していく上で最低限の基礎学力とコミュニケーション能力が養われることだと思っています。その上で、生徒の指導に当たる先生方が、生徒たち以外、子どもたち以外、地域と折衝する場面は少なからずあると思います。ただ、地域のつながり方を重点的に補うことができるのが、教育構想2021の基本方針5、仙台版コミュニティ・スクールだとは思っています。現在は、ほとんどの学校が地域社会全体でこどもの育成に円滑に推進できているものだと存じておりますが、学校運営協議会において受任される地域の方々、学校のために協力していただいているというのは理解しています。ただ、ほとんどの方が子どもたちのためにとという思いが強い、その中で再任という形で就かれています。よりよい環境に変化を求めるには、先ほども申し上げたとおり、地域で活躍する方たちと生徒たちの年代を幅広くギャップを埋める形、10年代というか、40代、30代から50代ぐらいの方たちの参加も必要ではないのかなという思いでいます。学校運営協議会の委員の任用においては、各学校の判断に委ねられていると思うのですけれども、明確な基準があると、少しその地域と学校をつなぐ土台部分に、地域の「べき」を押しつけてしまわないような形にできるのではないのかなと思っています。

また、地域の子どもたちとしての教育活動を行っていく上では、必ず学校との関わりが必要になってきます。先生方のウェルビーイングを向上する上で、働き方改革が必要であるとは捉えています。その本質を現場の先生に理解していただく上で、第一に必要なのは、目的と具体の取組だと思っています。そこには必ず数値的目標は必要になってきますが、実際地域に携わるものとして正直に申し上げると、現場では数値目標が第一に捉えられている感が正直否めません。教育構想基本方針3の魅力のある教職の実現のためにも、必ずしも数値にとらわれないような柔軟な対応と検証方法、そして先

生方が地域の活動を通して、生徒児童と学校以外での関わりなんかも捉えられるように、そういう事例も発信していただけると、心の余白ができてくるのではないのかなと思います。

今年度、当PTAでは、生徒児童の居場所づくりへつなげる活動として、保護者の居場所づくりにも着目していきます。実際、今年度最初の運営委員会の際に、自己紹介にアイスブレイクとして、ほっとする瞬間というのを提案させていただきました。保護者の意見に多かった内容を要約しますと、大分自分自身の時間のつくり方に苦慮しているようでした。居場所がないのは、私たち保護者も同様で、対話を通し、同じ地域に同年代を抱える保護者の考えや悩みなど理解、共有し、家庭教育につないでいくことが狙いでもあります。

こどもたちの考えも様々です。その基盤が家庭環境と捉えるならば、PTAを地域のコミュニティの一環と捉え、互いにほんの少しの画一性ができることで、取りこぼしのない多様性に応じた教育機会の確保につながるのではないかと思います。

今後、教育構想の改定を踏まえ、仙台市内の子育て世代の親として、学校や地域との連携が円滑に進める施策を打ち出すことで、学びの循環につなげることができるのではないのかなと思います。

○郡市長 ありがとうございます。

地域のイベントに、ボランティアスタッフとしてこどもたちが参加されたという好事例をご紹介いただきました。ありがとうございます。とても重要な意義深い取組だと思います。若いうちから大人の中でもそうやって活動することによって、強靱性というのでしょうか、地域力が向上していくのだと思っております、そういうことがちゃんとできていけば、仙台は安泰だなというふうにも思うところでもございます。いい例をご紹介いただきまして、ありがとうございます。

コミュニティ・スクールについても、なかなか学校運営協議会の委員の方々の人材確保というのでしょうか、このことについても少し言及があったところでもありますけれども、多くの方々に参加していただくということ、これが本当に望ましいところではありますが、なかなかそういう状況にはないところもまたあるのだろうと認識しています。いかに学校と保護者と地域と一体となって取り組んでいくか、このことが大きな課題、これは仙台だけではないのかもしれないかもしれません。もしかすると仙台規模の地域だからこその課題なのかもしれないけれども、重要なお指摘をいただいたなと思いました。ありが

とうございます。

それから、地域活動を通した児童生徒の成長を目の当たりにするためには、やはり地域の皆様と顔の見える関係をつくっていくことが重要であって、そしてまたそれが教員の先生方の教える力にもつながっていくのだろうとも思います。働きがいや働きやすさをもたらすものだと思います。新たな取組指針では、心と体の健康という観点で、時間外在校時間、それから休暇取得に関する定量的な目標設定がなされてはおりますが、なかなか目標に届いたのか、届かなかったか、微妙な数字であったとも認識しますし、やはりそれだけにとられることの是非があるのかもしれない。地域とともに歩む学校づくりによって創出される働きがい、あるいは働きやすさということもあまらうから、この辺も勘案しながら、教職員のウェルビーイングの向上が図られることを期待したいと思います。

それから最後に、保護者の居場所づくりについて、これも重要なご指摘だったと思って、聞かせていただきました。家庭教育というのは全ての教育の出発点でもありますし、いろんな悩みがあって、家族の形も多様化しておりますし、それぞれの抱える課題も多様化して複雑化している中で、いかに子どもたちの成長に、いい方向に結びつけていくのかということについては、親御さんたちの、保護者の皆さんたちの悩み、お困り事というのをどのように解決していくのか。それは、やはり言葉を発していただくなくちゃいけませんし、あるいは同じような環境にいる親御さんたちが、ただ一緒にいるというだけでも、励まし合いにつながっていくのかもしれない。そういう居場所づくりについてご指摘をいただいたものと思って、これも重要なご指摘をいただきました。ぜひこれについても、市長部局と教育局、教育委員会と連携を図りながら進めていく必要があるなと思ったところでございます。ありがとうございました。

では、最後に佐藤委員、お願いします。

○佐藤委員 佐藤です。

現行の仙台市教育構想2021が世に出ましたときに、私は現場を退いていますので、もしかしたらギャップ感とか、既に今日検討済みの内容も触れられているのかもしれない。どうかご容赦ください。

初めに、学校教育の原点と現状について、再確認させていただきます。

これまでの長い教員や行政での経験を振り返ると、やはりいつの時代も教育界は課題山積でありまして、その改善に常に真摯に取り組んできたという思いが強く残っており

ます。しかし、昨今はこれまでじっくりと時間をかけてきた子どもたちの知識の習得とか、それから情操面の育成とか、そういった速度、それからそれに対応する教師の即応力の速度とか、そういったものを超えて時代が動いてるような感じがします。それに適応するために行政も学校現場も必死で、もしくは後追い感の中、学校自体の主体性とか、独自性とか、自由度、裁量度が徐々に狭められて、抑制されてきたような感じを受けてきました。

本来、学校は子どもたちの学びへの純粋な好奇心と、笑顔や希望にあふれている場です。教師としては、子どもたちと感動を共有し、一人一人の未来を見据えて、ともに歩んでいける仕事は、まさにやりがいと魅力にあふれています。しかし、学校現場は疲弊しています。教師としてのやりがいを見いだせない教員がいます。閉塞感を感じている教師もいます。教育は、教師が萎縮しては、目指す子ども像に迫ることはできないと思います。教師が生き生きと輝いてこそ、子どもたちはきらめけると思います。

本来、学校はもっとシンプルに、魅力的な授業の展開と心豊かにする子どもたちを支える生徒指導の両輪を軸に運営されていくものと考えています。教師がじっくりと授業づくりに没頭できて、教師の人間味あふれる魅力的な授業が、子どもたちの確かな学力や豊かな心を育み、子どもたちとの信頼関係を築き上げていく、そういった日々の関わりの中で、子どもたちの危機的な状況をいち早くキャッチし、その対応にしっかりと丁寧に向き合っていく。子どもたちの笑顔があふれ、その笑顔を求めて、教職員がより一丸となって学校をよりよいものにしていく、その一つ一つの積み上げが、学校風土を醸成し、保護者や地域との信頼関係が高まっていく。そんな原点にある豊かな教育環境が学校現場でできるように、行政が教育施策を展開していく。今こそ、学校が本来あるべき姿である、元気で活気あふれる場となるための方針を打ち出したいものと考えています。

3点お話をさせていただきます。

1点目は、教育施策の在り方についてです。将来の展望とか、未来の在り方とか、現況の課題とか、国の方策等を見据えながら、教育施策が打ち出されていきます。しかし、その具現化を図る最前線の学校現場は、常に限られた教職員の人数と時間の中で新たな施策を受け入れ、実践に移ってきています。しかし、何度もこれまでも言われてきたことだと思いますが、何かを始めるときは、何かを削減するというのを、先送りにされて、そのまま積み上げられてきた感があります。学校現場の視点から見ると、文部科学

省や行政が新たな施策を打ち出すたびに、学校負担増、教員負担増のイメージがどうしても先行してしまう。教育施策をもっと実効性のあるものとするために、もっと大胆に重点化、焦点化できないものか。さらに、実践に当たっての学校主体による優先順位の設定とか、選択制や任意制の拡充ができる施策を提案できないものか。学校現場の本音から言えば、あれもこれもできないよねというのがどうしてもあるのです。教職員の士気や働き方に大きく影響します。構想をこれからつくるに当たって、検討すべき視点の1つだと考えます。

2点目ですが、心を育む防災教育の推進についてです。東日本大震災から15年目を迎えます。間もなく義務教育の中には、発災後に誕生した子どもだけになります。今、備えや危機対応の学習をさらに一步深めた、防災教育を目的としているだけではなくて、防災教育を通してどんな子どもを育てたいのかという、これからの防災教育の在り方が問われていると思います。

あのとき、本当に命や生きていることのはかなさを実感するとともに、あそこからはい上がる人間の生きる強さを目の当たりにしました。あのとき経験したことは、まさに常に災害リスクが伴うこの地球に生きていく命そのものの在り方だと思うのです。多くの方が犠牲になって得られた、その学びを教育は後世に確実に伝え続けていかなければなりません。

本市は、防災教育をリードしていく責務があります。防災教育のこれからの在り方を考えるとき、今以上に命の大切さ、互いに支え合う感謝や思いやりの心を育むもの、非常時の特別なときと場合の教育から、もっとさらに日常に落とし込んで、生き方を考察する場としての機会にすべきと考えるものです。本市だからこそ深められる、提案できる、心を育む防災教育の推進を図るべきと考えています。

最後です。いじめについてです。

本市では、これまで最重要課題として様々な対策を打ち出してきました。学校現場では、それら一つ一つに根気強く取り組み、実践を積み重ねてきています。その結果、本市はここ数年来、認知件数が全国より多い、高い、これは積極的に認知が推進されているものと捉えています。全国が増加傾向にある中、横ばい、もしくはわずかながら減少していること、さらに解消率においては全国、政令市より高い点は、本当に評価すべきところだと思います。日々改善のため、地道な学校現場での対応、それを支える担当部署のたゆまぬ努力に心から私は感謝と敬意を表する次第です。

いじめ問題は、言うまでもなく、学校だけでなく、家庭、地域、社会が一体となって取り組む必要がある課題です。昨今のネット上の誹謗中傷や様々なハラスメントなどを見聞きしていると、我々大人社会の縮図とも受け取れ、非常に根深いものを感じます。根絶の難しさを感じるわけです。

これまで市内で発生した多くの事案は、いじめ対応の課題を明確にしてくれています。それらを分析、類型化し、市内全小中学校で共有することも重要と考えます。学校現場では、今後も、これまで培ってきた組織力のさらなる向上を図り、重篤化、潜伏化させないため、早期発見、丁寧、この丁寧がすごく大事だと思うのですが、丁寧かつ適切な対応力、スキルをしっかりと定着させていくべきだと私は考えています。

これからいじめ対策の市の方向性といたしましては、できる限り新たな学校現場の業務量が増となるような施策は行わずに、学校現場や子どもたちのフォロー体制の一層の充実を図りながら、現行の取組に信念と自信を持って、学校現場とこどもの力、教育の力を信じて、自信と実践を積み重ねていってほしいと思っております。

○郡市長 ありがとうございます。3点お話をいただきました。

子どもたちの未来を守って、授業や生徒指導を行って、それを受けた子どもたちが成長していく様を目の当たりにする喜び、感動こそが、教職員の方々にとってのやりがいとございましょうし、また子どもたちにとっては、生き生きとした先生に見守られながら、笑顔で楽しく学校生活を送れることが、より豊かな成長に、健やかな成長につながっていくものと考えます。

しかし、学校現場の現状といたしまして、先ほどご指摘ございましたけれども、教職員の皆さんは事務作業に取られる時間も多くて、授業づくりなどに向けられる時間の確保に苦慮されているのだらうと思います。情勢の変化が目まぐるしい時代にあって、魅力ある事業の展開と心を育む生徒指導の両輪というのをしっかり回していくためには、授業づくり、あるいは生徒児童と向き合える時間を十分に確保できる環境を整えていくことが重要となっています。

笑顔あふれる学校づくりを進めていくために、教育委員会が学校現場の声を聞きながら、長い間当たり前に行ってきた慣例などについてもご指摘ございました。改めて、その意義を問うて、時代の流れに合ったものになるよう見直していくということ、このことも教職員の働き方改革を着実に進めていく上で重要なのだというご指摘だったと思います。

本市がこれまで取り組んでまいりました防災教育についてもご意見を頂戴いたしました。東日本大震災から15年目を迎えて、震災を知らない、震災後に生まれた子どもたちになっているというのは、時の流れを感じますとともに、2015年の第3回国連防災会議においても、仙台防災枠組が採択された年でございますけれども、その経験をずっと未来に語り継いでいく責務があるだけに、これからの防災教育の取組というのがとても重要なんだと思います。

災害はいつどこで起きるか分かりません。だからこそ、防災教育は知識を教えるというだけに終わらせずに、命の大切さ、人と人とのつながりの温かさ、ありがたさというのを感じ取れる心の教育として深めていくべきとの考え、非常に私も共鳴いたしました。だからこそ、経験に基づいた心を育む防災教育をしっかりと形にしていく必要があるかと思えます。子どもたちには、確かな判断力と人を思いやり、助け合える、そんな強さと優しさを持った人になってほしいと願っており、本市の防災教育がその一助になることを祈念しております。

それから、いじめについてもご指摘がございました。いじめの認知件数が多いのは、ご指摘のあったように、教職員が積極的な認知に努めているものと私自身も捉えております。一方で、教育委員会からの報告の中には、子どもたちの身近にいる教職員の感度、あるいは組織的な対応というのが十分に図られていなかったということもあって、早期発見、早期対応などがどれほど重要かということを感じるケースもございます。そうしたことにならないように、教職員の対応力を高める、そしてまた組織を高めていく必要があるわけでございまして、本市で発生したいじめ事例の分析、類型化、そしてこれを横展開していくということの提言というのは、まさにそのとおりでございました。教育委員会が主催する研修あるいはOJTなどで、そういった事例について先生方が学び合うことは、とても効果的であろうと考えます。今後もしじめ防止対策につきましては、学校現場や子どもたちの状況を踏まえた上で、教育委員会と連携しながら、施策の検証、そして不断の見直しを図るとともに、子どもたちの安心・安全な学校生活、そして健やかな成長に資する環境づくりを進めてまいりたいと存じます。ありがとうございました。

ここまで様々ご意見をいただいたところですけれども、教育長、いかがでございましたでしょうか。

○天野教育長 ただいま、教育委員の皆様から、教育行政における課題、そして今後重点的に取り組むべき施策の方向性について、様々なご意見をいただきました。

私からは3点についてお話をさせていただきたいと思います。

まず初めに、子どもたちの学びに関してでございます。

現行の教育構想の期間中は、新型コロナウイルス感染症の影響がありまして、そして学校教育や社会教育において一定の制約を受けながらの活動を余儀なくされたほか、GIGAスクール構想の前倒しなどもあり、学校現場ではICTを活用した学習環境が急速に普及するなど、大きな変化があったところでもございます。

委員からのお話もございましたが、国内外ともに社会全体の変化が激しく、今後も予測することが難しい時代となっていると思います。こうした時代だからこそ、知識によっては陳腐化が非常に激しく、そうした短期的にしか通用しない知識を教えるというよりは、長期的な視野に立って、より普遍的な知識や原理とか、また生きるための構えというか、アティチュードなど、そうしたものを育むことがますます重要になっていると思います。これは、例えばAIとの代替性、そのシンギュラリティの問題なんかも踏まえても、こうしたものが重要になってくるのではないかと思います。

これからの時代を担う子どもたちには、社会の変化に柔軟に対応するしなやかさや様々な人々とコミュニケーションを図り、協働しながら未来を切り開いていく力を身につけることが大切だと改めて強く考えたところでございます。そのためには、学校ならではの児童生徒同士の学び合い、多様な他者と協働して主体的に課題を解決しようとする探求的な学び、探求的な学びというのは、1つの原理、1つの教え、1つの知識を授けるということではなくて、それぞれの生徒に合った気づきを促すということで、まさに多様な子どもたちの個性を伸ばすということにもつながるのだらうと思います。そうした様々な体験活動、地域資源を活用した教育活動が重要でありまして、今年度から取り組む国際的な視点に立った教育では、子どもたちにこうした学びの機会をこれまで以上に提供できるよう、学習内容、そして指導方法の検討を進めてまいりたいと思います。

また、こうした異文化の理解というものは、他者理解とか、児童生徒自身の理解を促して、これは間接的にはあるかもしれませんが、いじめ防止であったり、不登校児童生徒の支援にも通ずるものと考えておりますので、こうした視点を含め、国際教育の推進、そうした取組を進めてまいりたいと考えます。

また、いじめというのは、子どもたちの学びの機会を奪うものであり、その未然防止や対応には、引き続き力を入れていく必要があります。また、不登校児童生徒も含め、児童生徒一人一人に合わせた多様な教育機会が確保されることも重要だと考えておりま

す。加えて、こうした悩みを抱える児童生徒の保護者に対する支援、そして対応などについての取組が必要と考えられ、先ほどの当事者性のある方々で集まったコミュニティをどうつくっていくのかということにも意を用いていく必要があると思います。これは本市の教育にとっても目指すべき柱であると思いますので、次期構想への反映について検討を深めてまいりたいと考えております。

2つ目は、その学びを支える体制に関してでございます。これまで仙台版コミュニティ・スクールの導入など、学校と家庭や地域が一体となって子どもたちの学びを支える環境の整備を進めてまいりました。今後、よりよい形で持続発展していくためには、地域に対して、学校教育の理解を得ることが大切だと考えております。

また、地域にいらっしゃる人的資源を有効に活用し、積極的に学校経営にも携わっていただくことで、子どもたちの豊かな学びの環境づくりにつなげていけるよう、本市の施策を進めてまいりたいと思います。その中で、そうした組織の地域からのサポートについての新陳代謝というか、そうした点も非常に重要だというご発言もありましたので、そうしたことにも注意しながら、取組をどう進めていったらいいかということを検討してまいりたいと思います。

また、教職員の働き方改革は非常に重要なテーマでございます。子どもたちの学びを充実させるためにも、教職員が生き生きとした姿で子どもたちと向き合うことが何より重要かと思っております。学校現場の教職員の理解の下、働き方改革取組指針2025に基づいて、教職員の負担軽減を図り、教職員のウェルビーイングを向上させることが必要だと思っております。

一方で、教育社会学とか、教育行政学の研究者の間で議論されているように、少子化にもかかわらず、子育てに関わるワークロードは、様々な理由により、学校、家庭、そして行政を含めた地域、それぞれで増大しているとよく議論されているところでございます。そして、その議論の中には、いわゆる学校万能論や社会の学校依存という言葉で象徴されるように、そうした流れを背景にして学校の業務は増大していると考えております。しかし、その学校の負担軽減を図ったとしても、その負担がほかのステークホルダーに移ってしまうだけというケースも見られます。教育行政だけでない視野の広さも必要となってきていると認識しておりますので、そうした視点も持ちながら、次期構想の検討を進めてまいりたいと考えております。

3つ目は、生涯学習に関してでございます。本市では、市民センターなどの社会教育

施設はもとより、社会学級などの市民が主体的に参加できる多様な学びの場があり、年齢を問わず、学び続けられる環境が整備されてきました。これは仙台市の長い歴史、また数十年にわたる長い歴史の中で徐々に形成されていったものということで、非常に重要な資源であると考えております。一朝一夕に仙台のレベルまで引き上げるのは、なかなか難しいものだと、そういった研究もなされているところでございます。引き続き、誰もがいつでも学び続けられる環境づくりと、そこでの学びの成果を地域社会に還元していただける仕組みづくりを進めることは、現行の構想の理念にもございます学びの循環を充実させていくために重要だと考えております。

また、先ほどもお話ししましたが、我々として学校教育において力を入れている探究型学習、これに取り組んだ児童生徒の学びへの対応、今彼ら彼女らが学んだ、そうした態度、学びへの態度ということ、うまく社会に接続することも重要な使命でございますので、小学生、中学生、高校生、そうした方々が探究型の学習で得た学びの姿勢というものを、実社会に出たときに、仙台の地域において発揮できるようにするというのも我々の使命だと考えているところでございます。

今申し上げた点以外にも、これまで取り組んできた授業の今後の在り方、そして保護者を支える環境づくりなど、教育委員の皆様から様々なご意見をいただきましたので、今回の構想の検討委員会を設置しまして、今後の教育行政が目指すべき方向性、そして具体的な政策について、各分野の有識者の方々にも十分にご議論いただき、検討を深めながら次期教育構想の策定を進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

○郡市長 ありがとうございます。

委員の皆様方にも、目指すべき姿について闊達なご意見いただきましたし、今教育長からも、本市の目指す方向性についてお話がございました。

残り時間、これまでのやり取りを踏まえて、各委員の皆様方からご意見がございましたらお願いします。あるいは、もう少しつけ加えたいことなどがおありでしたら、皆様方のご議論をお聞きの上で、ぜひにという方がいらっしゃれば、挙手をいただくとありがたいと存じますが、いかがでございましょうか。よろしいですか。では、お願いいたします。

○永富委員 私自身はかつて帰国子女でした。帰国後に困ったのは言葉ではなくて、友達の輪に入っていくための話題、流行歌や漫画、はやり言葉などを全く知らないことによって輪に入れなかったことです。

今は情報化社会でそういうことは少なくなっているのではないかと考えていました。しかし、大学にいる留学生の話を聞くと、なかなか日本の学生とうまくつき合えないと言われます。日本の学生との間に壁を感じて結局留学生同士のコミュニティが安心できるのだそうです。大学では国際共修やユニバーシティハウスなど留学生と日本人が学び・暮らしの場で交流を図る場を提供していますが、留学生も日本の学生もお互いの違いを認識した上でつきあえる場をつくるのにさらに努力が必要だと感じています。国際探究科にすごく期待することは、言葉は分からなくても、違っても、好奇心を持ってつき合えるようになるということです。仙台市出身のこどもたちには国際探究科の教育を体験することによって違和感なく異文化の人たちとつき合えるようになってほしい。そうならば本当に素晴らしいことだと思います。

もう一つだけお話。松野委員から、PTAの話がありました。仙台市には学区民体育振興会という組織があります。これは全国的にみてもユニークな組織です。広島に同じような組織があるだけではないでしょうか。私自身も親として地域の小学校に行って、スポーツを楽しんで、こどもたちと地域の人たちとの楽しい交流を経験しました。まさに松野委員が推進されているのはこのようなことだと思います。ただし現在その活動も危機に瀕しているように思います。町内会の世代交代が進まないことがその重要な要因です。若い30代、40代ぐらいの方々の参加が難しくなっているのだと思います。古い形でもいい仕組みがあれば、それを今風に再編していけば、力強いコミュニティ力になるのではないのでしょうか。そのようなことが仙台市の強みになるはずですが。学校だけの責任ではなくて、地域の先いろんな人たちが交わる、一緒になって考える場、あるいは楽しむ場を大事にすることが大切だと思います。

当初国際探究科は探し求めるということだと思っていました。現在は「究める」となっていますが、「探し求める」という言葉でもよいかと思えます。こどもたち、大人も居場所を探し求めようというアプローチはとても大事だと思いました。

○郡市長 ありがとうございます。永富委員からお話がありました。

ほかに委員の皆様方からいかがでしょうか。それでは、松野委員、お願いします。

○松野委員 先ほど佐藤委員のお話を聞いていて、取組指針2025や教育構想を立てていく上で、僕も見ると、学校の負担とか、教員の先生たちの負担が増えていくように捉えてしまっていたのです。ちょうど先週ぐらいに、何かその部分を全体的にカバーできるものってないかなと、例えば今先生方もだし、あと教育局の皆さんもおのおの分

担して、いろいろなところでご尽力されているなという思いがあって、そこを全般的にカバーできるようなのがあるとすごくいいのではないのかなとか思っていたのです。すぐすぐには無理だよなと思いながら、ちらっと見かけたのが、東京都のTEPROという民間委託というのをちらっと見かけて、そこで例えば人材バンクだったり、あとはいろいろなところで皆さんが活躍されているところの、例えば学校の悩みだったり、そういったところに一旦企業が入ってやっているようだなと思って、ちらっと見ていたのです。そうすると、先生方だったりはその職務に専念したりというのの一環になるのかななんて思ったりしたので、今後すぐすぐには無理だとは思いますが、例えばTEPROの仙台版みたいな変わった組織というか、そういうところを視野に入れてもいいのかなという思いがあったりしました。以上です。

○郡市長 今松野委員からご指摘があったTEPROについては、何か情報をお持ちでしょうか。私は、申し訳ありません、詳しく分からないので、この場で答えることができませんけれども、教育局のほうで何かありますか。（「……後ほど」の声あり）ということ、申し訳ありません。

ただ、ご指摘の課題というのは、この場ではきっと共有できているんだろうと思います。教員の皆様方が、本来の教職という立場にしっかりと就いて、そしてその姿を見ながら子どもたちが健やかに育っていく、そうした形を構築していくためにも、なかなか大変な事務が続いているところについては、外部にもう少し助けてもらうですとか、そういったことというのは大変重要なことだろうと思いますし、スクラップ・アンド・ビルドということもあるでしょう。何がスクラップできるのかということも考えていかなくはいけないことなんだろうとも思いますし、その辺については、今度の構想をつくる上でも、少しご配慮いただけるといいだろうなと思います。

そのほかに何か、ではお願いいたします。

○山田委員 私も皆様のご意見を聞いていて、いかに先生方のストレスを軽減するかというところが一番のポイントだと思います。時間に追われて忙しいというのももちろんありますけれども、やっぱり保護者の方とのやり取りだったり精神的なストレスが何よりも大変だと思います。なので、先ほどおっしゃったような外部委託であったりなど、新しい仕組みを早く作るべきだと思います。教育委員会、教育局が、いかに先生方の働きやすい環境をつくってあげるかが最も重要です。それが、働き方改革の最初のスタートではないかと思います。

それから、ちょっと違うのですが、探究科の英語の話で、先ほど中国の話をしましたけれども、要は単語が言えるだけでもコミュニケーションは取れるのです。ただ、日本は受験英語なので、どうしても文法を間違えると、話してはいけない的なイメージを持ってしまいます。英語の教科は文法をちゃんと間違えないように、それが評価につながるのですが、今回の国際探究科のほうは、間違ってもいいからコミュニケーションを取りなさいということなので、両極のことを教えることになります。そこの評価をどうするかというのはきちんと考えないと、現場の先生方が混乱するのではないかと思います。

それから、最後に生涯学習という話ですが、図書館がたくさんある街は高齢者が元気というのを聞いたことがあって、高齢者が行けるところに図書館があると、図書館は広いので歩きながら自分の見たい本を見るので健康維持になる、もちろん頭の健康維持にもなるので、図書館をあちこちにつくっておくと、高齢者が元気になるというのを聞いたことがあったので、ぜひ生涯学習という場をつくっていただくことも考えていただければと思いました。

○郡市長 ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。永富先生、失礼しました。

○永富委員 理科教育は幅広く言うと科学です。科学の立場からすると理系、文系という言い方はやめたほうがいいなと思っています。といいますのは、文化であっても社会であっても「なぜ」と問うことができるからです。「なぜ」を一つずつ深掘りすることが科学的な探究であるとするならば、社会科学にしても、現在文系に分類されるような学問も、全て同じような考え方で扱えることができます。科学的な探究というのは、違いの認識、違和感を感じることから始まります。元に戻りますが、国際探究科という新しい科ではそのような理念に基づいた教育が行われることを期待します。

NHKのチコちゃんの番組で、「何で」ということが繰り返されますがこれが基本だと思います。自分の好奇心を遠慮なく言葉にできること、正しくなければ言うてはいけないのではなく、わからないことはわからないと言えるゆとりを社会がもつこと、子どもにとっての社会への入り口である学校においてそのようなゆとりをどう育てていくのが課題ではないかと思います。

私たち大学ではイノベーション、社会課題を解決して、より幸せな、より豊かな生活を実現するために新しく分かってきたことを活用する努力を続けています。その第一歩が教育の中にあると思います。

○郡市長 永富委員、ありがとうございました。

まだお話があるという委員の皆様方、いらっしゃいますでしょうか。大きな話もありましたし、すぐさま取り組めるなというような話もあったかと思えます。

今回の新たな教育構想については、本当に教育の根幹となる教員の皆様方の働き方、これは働き方だけではなくて、それが子どもたちに直結する取組であると思っております。この辺についてしっかりと、この後検討委員会も設置されるということですし、教育委員の皆様方にもしっかりとご議論を深めていただいた上で、つくっていただきたいと思うところでございます。

さらに、この点について少し加えようという委員の皆様がいらっしゃれば。では、佐藤委員、お願いします。

○佐藤委員 時間も押しているようですが、すみません。今、働き方改革の話が出てきたところですが、私も本当に限界が来ていると思っていて、本当に大胆な発想とか英断を持って、行政側がもっと本気度をしっかりと見せていかなきゃ、学校現場に思っています。もちろん学校現場側も教員の意識改革がすごく必要で、他力本願で行政や文科省が何かやってくれるだろうというだけでは変わっていかない。自分たちも意識改革をして、それが子どもたちの生徒指導や授業づくりに直結していくのだ、充実に直結していくのだという意識をしっかりと持っていかなきゃいけないという部分は非常に大切だと思うのですが、やはり学校現場がというか、先生方が諦め感みたいなものを持っている、持ってきているのです。幾ら自分たちが何かをしようとも、働き方改革をしなければ、しようとしても、どうせ無理じゃないかとか、ブラックと呼ばれる。やっぱりそう変わらないのではないかと。何かそういう諦め感による閉塞感みたいなものが漂いつつある、漂っている感がある。それにくさびを打ち込む時期だと思うのです。

ある意味で、小手先のちまちましたようなことだけでは、もう済まされない。間違いなくさっき市長が言ったように、子どもたちの教育に直結しているので、ここにはもう英断というか、物すごく大胆な、政治的な判断も含めて、やっていく時期に来ていると思うのです。じゃないと、本当に後手後手の手遅れになってしまう、そういう危機感を我々は共有して、しっかりと踏み込んでいくという、それが学校現場の活力というか、もう一度元気にしていくものになるか。行政も含めて、みんな、社会全体も含めて、学校現場を何とか支えて、子どもたちの教育を充実させようとしているのだという後押しがあれば、やっぱり教員は元気に前に向かっていけると思うのです。それをすごく何

か教員も求めている、子どもたちも、保護者も、地域も求めていると思うのですが、何か遅々として進まない働き方改革、もうそろそろ英断のときだと私は思っています。以上です。

○郡市長 ありがとうございます。現場をよく知る佐藤委員からのご発言を重く受けとめて、今後に向けての取組をしていかなければいけないのだろうと、私も肝に銘じたいと思います。ありがとうございました。

それでは、いかがでしょうか、これで今日の議論は閉じさせていただいてもよろしいでしょうか。ありがとうございます。

では、これで協議を終えたいと思います。

3 その他

○郡市長 では、次第の3番目、その他に入ります。

事務局から何か連絡事項等ありますでしょうか。

○事務局 次回の会議についてでございます。次回の会議は、調整を行った上で改めてご連絡いたしますので、よろしくお願いいたします。

以上です。

4 閉 会

○郡市長 では、以上をもちまして、今年度第1回の総合教育会議を終了いたします。

教育委員の皆様方、お疲れさまでございました。ありがとうございました。